

活動報告書

2020 年度事業報告・決算
2021 年度事業計画・予算

特定非営利活動法人
NPO かなびの丘

ごあいさつ

理事長 白土 隆司

昨年の今頃は『緊急事態宣言』なんぞという耳慣れない言葉におののき、得体の知れぬ新型コロナウイルスの流行に対して、時の流れに沿って事態が過ぎ去っていくのを、じっと待とうとしていたように思います。オリンピックの延期も早々に決まって、たぶん誰しもが、小一年程度の辛抱は仕方ないだろうぐらいに考えていたことでしょう。

ところが、いま私は、昨年度の総会資料を手に取り、妙な戸惑い感覚に陥っています。一年前の同じこの時期、同様に冊子の巻頭の言葉を練っていた私でしたが、まさか、その文章が翌年度の紙面に、そっくりそのまま違和感なしにすっぽりと収まってしまおうとは想像だにしませんでした。

ただ、一年前と違うのは、変異株とやらが猛威を振るい始めて重症者が急増し、いまや大阪は、医療の逼迫も限度を超えて『日本のインド』状況となっていることです。そして、コロナウイルスに対しては、昨春に感じた未知なるものへの恐怖をはるかに超えて、戦慄を覚えるほどの明確な脅威となってきているのです。

さて、この一年は、かんなびの丘もいろんな面でコロナ禍の影響を受けてきました。たとえば、職員の勤務の面では、特に緊急事態宣言や蔓延防止措置期間中には、隔日で在宅勤務日の設定や非常勤スタッフの勤務日半減などの感染予防対策を講じま

した。しかし、業務遂行には個人データの参照が必須で、出勤やむなしといった実情は避けきれませんでした。

また、当法人活動の中核である成年後見業務での一番の影響は、これまで法人として大切にしてきた「身上保護」としての定期的な生活状況の確認が、ほぼすべての施設や病院等からの「面会お断り」通告によってシャットアウトされてしまったことです。電話やこちらからの求めに応じた文書での報告によって、かろうじて把握できている状況なのです。被後見人ご本人の生活も制約され、行事やヘルパー外出もなくなるなど、情報源も限定的になってしまい、その意味での不安や苛立ちも少なくはありません。

また、第三者評価事業では、夏以降に予定していた受審の延期申し出が続出し、今年度の評価件数が予想を大きく上回ることもになりました。

会員の皆さんにおかれましても、この間、何かとストレスの多い日々を送ってこられたことだと思えます。そして、少なくともワクチン接種がすべての人々にいきわたるまでは、この憂鬱気分から抜け出すことは難しいかもしれませんが、いましばらく、気持ちをマッサージしてコリをほぐしながら、なんとかこのひと山を共に乗り切ってまいりましょう。

もくじ

2020 年度事業報告

事業のふりかえり	1
事業報告（部門別）	2
成年後見事業，自立支援事業，第三者評価事業，人権啓発事業，事務局 総会，理事会・評議員会，監査	
役員・評議員・顧問	11

2020 年度決算報告

活動計算書	12
財務諸表の注記	14
貸借対照表	16
財産目録	17
監査報告書	18

2021 年度事業計画

計画の方向性	19
事業計画（部門別）	20
成年後見事業，自立支援事業，第三者評価事業，人権啓発事業，事務局 総会，理事会・評議員会，監査	
役員・評議員・顧問	27

2021 年度予算

活動予算書	28
-------	----



we
CAN
NAVIGate
you

あなたを守る制度があります
あなたを守る人がいます

2020 年度

事業報告

決算

事業のふりかえり

2020 年度報告

■新型コロナウイルス対策

●対外的活動

- ・昨年度末から続く新型コロナウイルスの影響で、活動の実施が大きく変化した。
- ・成年後見活動では蔓延防止のため面会や訪問ができなくなったため、施設職員や関係者へのヒアリング等による本人状況の把握に切り替えた。
- ・利用者に感染症発症者が出たが、医療機関や関係者と連携を密にして対応した。
- ・啓発活動では、出展予定のイベントが中止となった。また、開催予定の研修会等も中止を余儀なくされた。

●法人内部

- ・政府の方針に従い、職員の働き方も柔軟に対応した。
- ・緊急事態宣言発令中は職員を自宅待機とし、緊急対応のみを行った。
- ・そのため電話対応が十分にできず、迷惑をかけしてしまった。

■適正な支援をめざして

- ・利用者にとって必要かつ適正な支援を提供することが求められます。支援に過不足がないのは当然として、過多になることも本人が持っている能力を制限することにつながります。
- ・財産管理サービス利用者は、本人ができること（持っている能力）に大きな個人差があります。また、加齢に伴って変化していきます。
- ・財産管理サービス利用者6名において、成年後見制度の活用（成年後見人への移行）を行いました。うち3名は引き続き当法人が支援を行い、残る3名は専門職が後見人等に就任しました。
- ・利用者が適切な支援が受けられることが重要であり、支援の内容や誰が支援するのかは適切な支援に応じて決定されることであると考えています。

成年後見事業

成年後見人受任

■実績 受任数 12 (後見 10 名 保佐 2 名)

後見終了 8 (後見 8 名)

3 月末時点 107 名

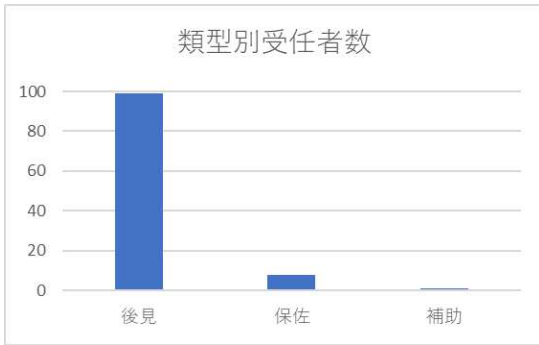
- ・業務キャパシティーと経営の視点からの一定件数 100 名程度は保持できている。
- ・被後見人の支援充実を目標としてたが、今年度はコロナ禍にあり面会禁止もあり、また法人としても面会自粛を徹底したため、聞き取りのみの支援となった。

後見体制の充実

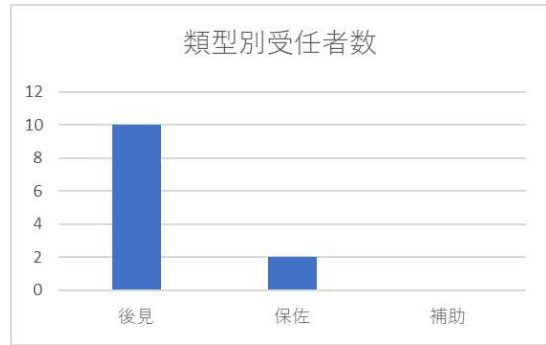
- 実績
- ・1 名 (理事長) が成年後見事業を兼任したことにより、業務の充実を図った。緊急の事態にも十分備えられるような後見体制構築を目指しているが、実際に被後見人等のの高齢化に伴い入退院の緊急時対応が増加し対応に迫られた。
 - ・相続等、専門的な知識を要する事例も増え、専門職との連携の必要性も出てきた。

■受任者の属性

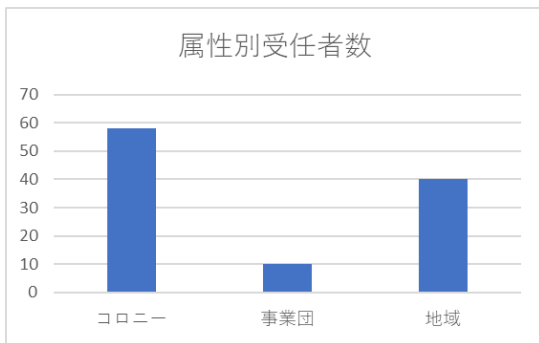
全体（107名）



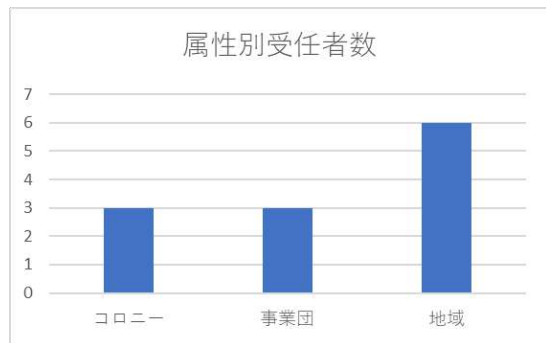
2020 年度受任者（12名）



全体（107名）

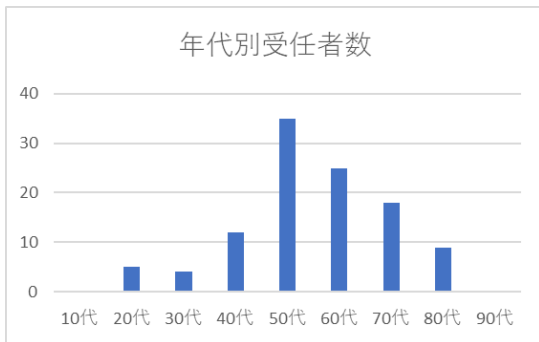


2020 年度受任者（12名）

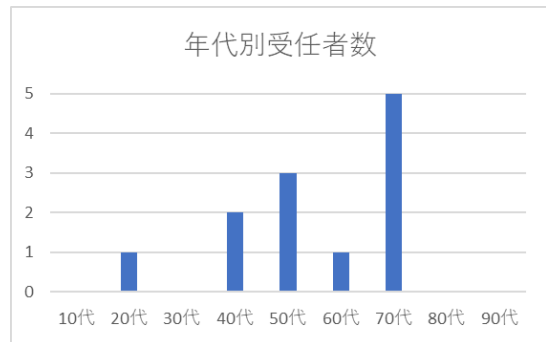


※コロニー：こんごう福祉センター内施設に入居している方
 ※事業団：大阪府障害者福祉事業団が運営するグループホーム等に入居している方（コロニーを除く）
 ※地 域：上記以外の方

全体（107名）



2020 年度受任者（12名）



自立支援事業

財産管理契約

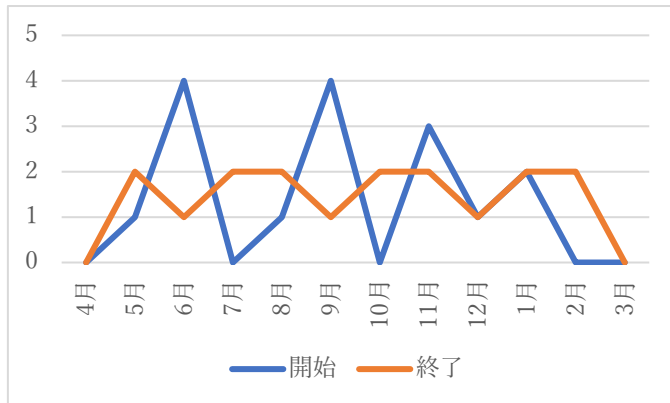
- 実績
 - ・新規に 16 名の方と財産管理サービス契約を締結しました。
 - ・契約終了が 17 名となりました。うち 11 名がお亡くなりになり、6 名が成年後見人の就任による引継ぎとなっています。
 - ・よって年度末時点の契約者数は 47 名となっています。
 - ・他団体において不正行為が発覚した。この事件は他団体の事で終わらせずに当法人においても体制の見直しと強化を行うことができた。
- 課題
 - ・上記、体制の見直しによってチェックに要する時間が長くなった。迅速な対応と適切なチェックの両立を目指していきます。
 - ・昨年度から続く新型コロナウイルス感染症対策として勤務状況が不規則となり、サービス提供にも影響が出ている状況となった。体制や業務の効率化をより促進していきます。

切手・印紙の販売

- 実績
 - ・日常的に切手や収入印紙を販売することができました。
 - ・売上げに伴う販売手数料は成年後見制度の啓発活動に活用しました。
- 課題
 - ・案内不足もあり、年賀状等の販売を積極的に行うことができませんでした。

■利用者の属性

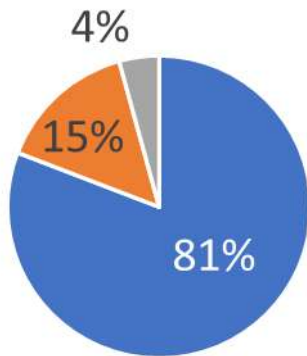
月別利用の開始・終了



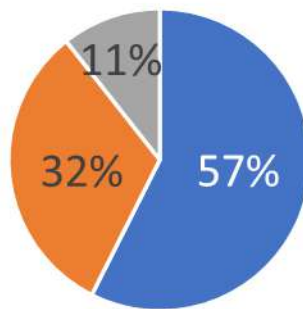
開始（契約）は月によって波がありましたでしたが、終了（解約）は平均していました。

利用者の属性

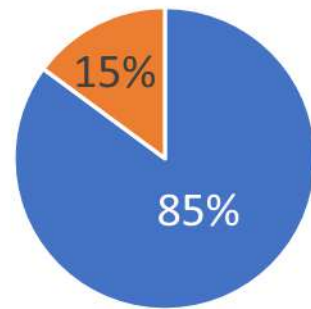
住居形態別



居住地域別



年齢層別



■ 施設 ■ 在宅 ■ 病院 ■ 堺市 ■ 泉州 ■ 河内 ■ 60歳以上 ■ 60歳未満

第三者評価事業

評価事業

- ・当評価機関は、2006年12月法人発足すぐ、障がい分野の評価機関として大阪府の承認を得て15年目を迎えています。また、2012年から受審が義務化された社会的養護関係施設の評価も行なうために必要な、全国社会福祉協議会の認証を2019年8月に取得し、児童養護施設等の評価にも携わることになりました。
 - ・現在登録している評価調査者は17名ですが、今年度は、そのうちの10名（通常2名一組）で評価に当たってきました。
 - ・当機関は、スタート以来、障がい分野の施設が主たる対象で、年間に多くて3～4件というペースで実施してきました。ところが、ここ一兩年、障がい分野施設の意識の高まりか、受審の希望数が増加傾向にあります。
 - ・一方、社会的養護関係施設は3年に一度の受審が必要で、最終年に集中する傾向が強く、今年度がその年に当たっていました。特に年度後半での受審を多くの施設が希望し、日程調整に苦慮しました。
 - ・2020年度は、障がい分野施設からの申し込みが倍増し、社会的養護関係についても、大手機関（大阪府社会福祉協議会）撤退の影響も相まって、受審希望が殺到しました。
 - ・今年度、コロナ禍という特殊事情から、社会的養護関係施設の「3年に一度の受審義務」が1か年猶予されることとなり、10月以降の受審の申し込みがあった施設のうち5施設が次年度への繰り延べとなりました。
- 実績 ・2020年度の評価実施状況（評価未決定を含む）は、別表のとおりです。

調査評価者指導者継続研修

- 実績 2020年度中には、大阪府・継続研修を4名（昨年度、コロナ禍による開催延期による2名を含む）が、また、全社協・社会的養護評価者養成研修を1名が受講しました。

別表（令和2年度 福祉サービス第三者評価実施状況）

訪問調査日	種別	施設名
6 / 22 - 23	障害	各駅停車
7 / 16 - 17	障害	箕面市立ささゆり園
8 / 6 - 7	障害	箕面市立あかつき園 / W・C ささゆり
9 / 3 - 4	障害	はなの会（共同生活援助）
9 / 16 - 17	母子	ルフレ八尾
9 / 17 - 18	養護	入舟寮
9 / 23・25	障害	ぶるうむ此花
9 / 30 - 10 / 1	障害	弥栄園
10 / 19 - 20	養護	池島寮
11 / 9 - 10	養護	愛育社
11 / 11 - 12	障害	愛の家
11 / 12 - 13	養護	水上隣保館乳児院
12 / 7 - 8	養護	生駒学園
12 / 16 - 17	障害	IL 伯太
2 / 25 - 26	養護	泉ヶ丘
3 / 1 - 2	母子	北さくら園
3 / 3 - 4	養護	羽曳野荘

以上 17 件

人権啓発事業

2020 年度報告

金銭管理事業推進事業（福祉医療機構助成事業）

- 実績
 - ・福祉医療機構（WAM）の助成を受けて金銭管理事業推進事業を実施した
 - ・新型コロナウイルスの影響で、啓発イベントへの出展が中止となったほか、開催予定の研修会や説明会も中止となった
 - ・対面型ではない啓発活動に切り替えて、カレンダーとウェットティッシュを作成した



人権の啓発

- 実績
 - ・下記のイベントに出展しました。
 - ①まつばらボランティア市民活動フェスタ：パネル展示のみ
(松原市, 2020年12月17・18日)
 - ・講師派遣を行いました。
法人後見研修
(高槻市役所, 2020年11月12日)



- 課題
 - ・イベント出展を中心に啓発活動を実施してきたため、新型コロナウイルスの影響で中止となった。イベント出展以外の啓発活動の実施が必要である。

機関紙の発行

- 実績 ・ 例年通り、年 2 回の発行（総会時、新年）ができた。
- 課題 ・ 内容が同じような話題が多く、新鮮味にかけている。



ホームページの更新

- 実績 ・ 法人ホームページの他、財産管理サービス啓発用のサイトを立ち上げた。
- ・ 啓発用ホームページを福祉医療機構の事業として公開した（2020 年度限り）。
- 課題 ・ 随時更新ができていない



法人ホームページ



財産管理啓発ホームページ

総会，理事会・評議員会，監査

2020 年度報告

総会（みなし総会）の開催

- 実績 内容：評議員の改選
2019 年度報告・決算
2020 年度事業計画・予算

理事会・評議員会の開催

- 実績 第 1 回理事会・評議員会（持ち回り）
日時：2020 年 4 月 20 日（土） 14 時～
会場：法人事務所
内容：総会にむけて
2020 年度事業について
- 第 2 回理事会・評議員会
日時：2021 年 3 月 28 日（日） 14 時～
会場：法人事務所
内容：2021 年度事業について

監査の実施

- 実績 2020 年度第 1 回監査
日時：2021 年 3 月 24 日
場所：法人事務所
内容：2020 年 4 月度～2021 年 2 月度の監査

2020 年度最終監査

- 日時：2021 年 4 月 23 日
- 場所：法人事務所
- 内容：2020 年度の最終監査

役員・評議員・顧問

2020 年度報告

役員（理事・監事）

理事長	白土 隆司
理事	中野 陽介
理事	水上 佳史
監事	西村 英八郎

【50 音順・敬称略】

評議員

評議員	稻垣 博之
評議員	金 志煥
評議員	南辻 協一

【50 音順・敬称略】

顧問

弁護士	本元 宏和
-----	-------

【敬称略】

活動計算書

科目	金額(a)		備考	予算(b)	増減(a-b)
I. 経常収益					
1. 受取会費					
正会員費	204,000	567,000	17名	180,000	24,000
賛助会員費	363,000		119口(47名)	600,000	△ 237,000
2. 事業収益					
成年後見事業	25,261,958	32,591,565		24,960,000	301,958
自立支援事業	3,286,207			2,970,000	316,207
第三者評価事業	4,043,400			6,325,000	△ 2,281,600
3. 受取寄付金					
受取寄付金	15,000	15,000		300,000	△ 285,000
4. 受取助成金等					
受取助成金	1,121,127	7,275,118	ゆうちょ財団、WAM	1,100,000	21,127
受取補助金	6,153,991		新型コロナ関連	0	6,153,991
5. その他収益					
利息	563			0	563
雑収益	178,940	179,503	講師派遣等	0	178,940
経常収益計 (A)			40,628,186	36,507,000	4,121,186
II. 経常費用					
1. 事業費 (人件費)					
給料	18,006,744			14,062,800	3,943,944
法定福利費	1,786,008			2,500,000	△ 713,992
退職給付費用	396,000		中小企業退職金共済	300,000	96,000
通勤費	648,135			743,280	△ 95,145
人件費計	20,836,887			17,606,080	3,230,807
2. その他経費					
仕入高	623,021		切手・収入印紙	600,000	23,021
委託費	499,762		助成金関連	500,000	△ 238
諸謝金	1,644,030		第三者評価評価調査員等	2,400,000	△ 755,970
印刷製本費	307,692			400,000	△ 92,308
旅費交通費	222,252			300,000	△ 77,748
車両費	315,290			300,000	15,290
通信運搬費	524,862			600,000	△ 75,138
消耗品費	902,899			750,000	152,899
水道光熱費	206,280			250,000	△ 43,720
地代家賃	3,207,600			3,207,600	0
賃借料	3,040			20,000	△ 16,960
減価償却費	565,056			565,056	0
保険料	206,400			300,000	△ 93,600
リース料	81,648			80,000	1,648
修繕費	18,040			10,000	8,040
諸会費	23,105			25,000	△ 1,895

(2020年4月1日～2021年3月31日)

2020年度報告

科目	金額(a)		備考	予算(b)	増減(a-b)
租税公課	1,579,403			1,500,000	79,403
研修費	20,000			30,000	△ 10,000
支払手数料	300,453		警備セキュリティ	200,000	100,453
雑費	25,123			10,000	15,123
書籍	0			10,000	△ 10,000
その他経費計	11,275,956			10,077,656	1,198,300
事業費計		32,112,843		29,783,736	2,329,107
2. 管理費 (人件費)					
給料	1,415,337			2,500,000	△ 1,084,663
法定福利費	452,237			300,000	152,237
退職給付費用	44,000		中小企業退職金共済	30,000	14,000
通勤費	45,768			150,000	△ 104,232
福利厚生費	59,463			205,000	△ 145,537
人件費計	2,016,805			3,185,000	△ 1,168,195
(その他経費)					
印刷製本費	22,870			26,000	△ 3,130
会議費	1,810			7,000	△ 5,190
旅費交通費	10,460			50,000	△ 39,540
通信運搬費	20,767			39,400	△ 18,633
消耗品費	289,660			150,000	139,660
水道光熱費	21,495			30,000	△ 8,505
地代家賃	356,400			356,400	0
減価償却費	63,572			0	63,572
リース料	9,072			9,072	0
支払手数料	52,231			26,800	25,431
その他経費計	848,337			1,136,856	△ 288,519
管理費計		2,865,142		4,321,856	△ 1,456,714
経常費用計 (B)				34,105,592	872,393
当期経常増減額(A-B)				2,401,408	3,248,793
税引前当期正味財産増減額				2,401,408	3,248,793
法人税、住民税および事業税				0	1,234,400
当期正味財産増減額				2,401,408	2,014,393
前期繰越正味財産額				22,915,179	0
次期繰越正味財産額				25,316,587	2,014,393

5.事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下のとおりです。

科 目					事業部門合計	事務局 (管理部門)	全部門
	成年後見事業	自立支援事業	第三者評価事業	人権擁護事業			
受取会費							
正会員	0	0	0	0	0	204,000	204,000
賛助会員	0	0	0	0	0	363,000	363,000
受取寄付金							
受取寄付金	0	0	0	0	0	15,000	15,000
受取助成金等							
受取助成金	0	0	0	1,121,127	1,121,127	0	1,121,127
受取補助金	4,307,794	615,399	615,399		5,538,592	615,399	6,153,991
事業収益							
成年後見事業	25,261,958	0	0	0	25,261,958	0	25,261,958
自立支援事業	0	3,286,207	0	0	3,286,207	0	3,286,207
第三者評価事業	0	0	4,043,400	0	4,043,400	0	4,043,400
その他収益							
受取利息	0	0	0	0	0	563	563
雑収益	0	0	130,000	30,000	160,000	18,940	178,940
経常収益計 (A)	29,569,752	3,901,606	4,788,799	1,151,127	39,411,284	1,216,902	40,628,186
(人件費)							
給料手当	15,784,810	956,967	956,967	308,000	18,006,744	1,415,337	19,422,081
法定福利費	1,607,408	89,300	89,300	0	1,786,008	452,237	2,238,245
退職給付費	356,400	19,800	19,800	0	396,000	44,000	440,000
通勤費	578,001	35,067	35,067	0	648,135	45,768	693,903
福利厚生費	0	0	0	0	0	59,463	59,463
人件費計	18,326,619	1,101,134	1,101,134	308,000	20,836,887	2,016,805	22,853,692
(その他経費)							
仕入高	0	623,021	0	0	623,021	0	623,021
業務委託費	48,836	2,713	2,713	445,500	499,762	0	499,762
諸謝金	180,000	10,000	1,454,030	0	1,644,030	0	1,644,030
印刷製本費	74,838	4,157	4,157	224,540	307,692	22,870	330,562
会議費	0	0	0	0	0	1,810	1,810
旅費交通費	22,092	27,010	172,140	1,010	222,252	10,460	232,712
車両費	278,496	17,072	16,472	3,250	315,290	0	315,290
通信運搬費	302,399	20,695	17,812	183,956	524,862	20,767	545,629
消耗品費	799,683	45,094	49,602	8,520	902,899	289,660	1,192,559
修繕費	16,236	902	902	0	18,040	0	18,040
水道光熱費	185,652	10,314	10,314	0	206,280	21,495	227,775
地代家賃	2,913,570	147,015	147,015	0	3,207,600	356,400	3,564,000
賃借料	0	0	3,040	0	3,040	0	3,040
減価償却費	523,194	20,931	20,931	0	565,056	63,572	628,628
保険料	185,760	10,320	10,320	0	206,400	0	206,400
諸会費	23,095	5	5	0	23,105	0	23,105
租税公課	1,501,233	39,085	39,085	0	1,579,403	0	1,579,403
研修費	0	0	20,000	0	20,000	0	20,000
支払手数料	251,830	17,319	28,644	2,660	300,453	52,231	352,684
リース代	73,484	4,082	4,082	0	81,648	9,072	90,720
雑費	15,730	5,177	4,216	0	25,123	0	25,123
その他経費計	7,396,128	1,004,912	2,005,480	869,436	11,275,956	848,337	12,124,293
事業費計 (B)	25,722,747	2,106,046	3,106,614	1,177,436	32,112,843	2,865,142	34,977,985
事業損益 (A-B)	3,847,005	1,795,560	1,682,185	△ 26,309	7,298,441	△ 1,648,240	5,650,201

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等は税込経理によっています。

2. 用途等が制約された寄付金等の内訳

(単位：円)

内 容	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額	備 考
ゆうちょ財団 助成金	0	114,127	114,127	0	
福祉医療機構 助成金	0	1,007,000	1,007,000	0	助成金 110 万円のうち、未使用で返還義務のある 93,000 円は前受助成金として負債に計上しています。

3. 固定資産の増減の内訳

(単位：円)

科 目	期首取得価額	増 加	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
車両運搬具	290,000			290,000	△289,999	1
ソフトウェア	1,166,400			1,166,400	△699,840	466,560
什器備品	617,760			617,760	△188,965	428,795
敷金	810,000			810,000		810,000
長期前払費用	874,800			874,800	△851,083	23,717

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科 目	計算書類に計上された金額	役員との取引	近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書) 事業			
給料	18,006,744	1,500,400	0
諸謝金	1,644,030	80,000	0
活動計算書(事業)計	19,650,774	1,580,400	0
(貸借対照表)			
未払金	3,302,531	136,400	0
貸借対照表計	3,302,531	136,400	0

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

2020年度報告

科目	金額			備考
I. 資産の部				
流動資産				
現金	83,417			
預金	28,593,863			
未収金	2,827,270			
立替金	41,330			
流動資産合計		31,545,880		
固定資産				
車両運搬具	1			
ソフトウェア	466,560			
什器備品	428,795			
敷金	810,000			
長期前払費用	23,717			
固定資産計		1,729,073		
資産合計			33,274,953	
II. 負債の部				
流動負債				
未払金	3,302,531			
前受助成金	93,000			
預り金	516,942			
未払法人税等	1,234,400			
未払消費税等	797,100			
流動負債合計		5,943,973		
負債合計			5,943,973	
III. 正味財産の部				
前期繰越正味財産		22,915,179		
当期正味財産増減額		4,415,801		
正味財産合計			27,330,980	
負債及び正味財産			33,274,953	

財産目録

(2021年3月31日現在)

2020年度報告

科目	金額		備考
I. 資産の部			
流動資産			
現金預金			
現金	83,417		
ゆうちょ銀行①	6,072,623		メイン
ゆうちょ銀行②	305,835		助成金用
ゆうちょ銀行③	2,918,477		会費用
ゆうちょ銀行④	3,457,801		事業用
ゆうちょ銀行⑤	94,244		WAM用
三菱UFJ銀行	2,924,894		
池田泉州銀行	2,418,510		
池田泉州銀行(定期)	10,401,479		
その他			
未収金	2,827,270		
立替金	41,330		
流動資産合計		31,545,880	
固定資産			
車両運搬具	1		
ソフトウェア	466,560		
什器備品	428,795		
敷金	810,000		
長期前払金	23,717		
固定資産合計		1,729,073	
資産合計			33,274,953
II. 負債の部			
流動負債			
未払金	3,302,531		
前受助成金	93,000		
預り金	516,942		
未払法人税等	1,234,400		
未払消費税等	797,100		
流動負債合計		5,943,973	
負債合計			5,943,973
正味財産			27,330,980

監査報告書

2020 年度報告

監査報告書

特定非営利活動法人 NPO かなびの丘

理事長 白土 隆司 殿

- 1) 2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度に係る収支計算書、貸借対照表、財産目録は、法令及び定款に従い法人の収支並びに財産の状況を正しく示していると認める。
- 2) 理事の職務執行に関する不正行為、または法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

2021年 4月 23日

特定非営利活動法人 NPO かなびの丘

監事 西村英二郎



2021 年度

事業計画

予算

事業の方向性

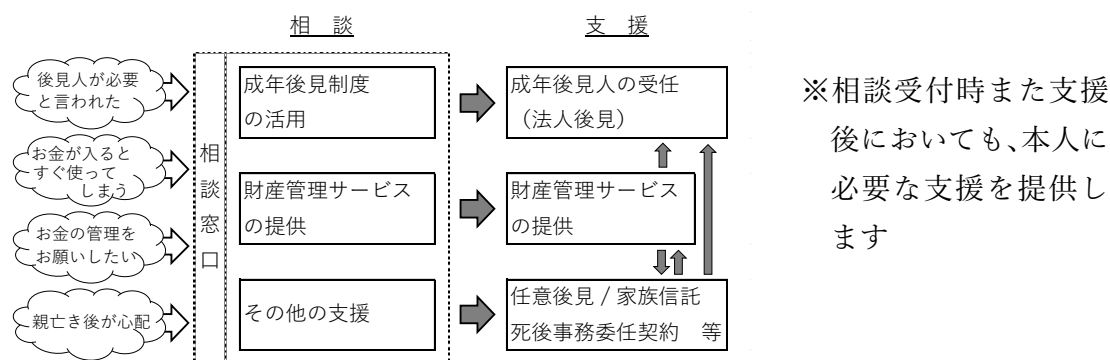
2021 年度計画

■体制を見直して業務の効率化を図ります

- ・新型コロナウイルス対策のため活動が制限されていますが、ウィズコロナ/アフターコロナにむけて体制の見直しを行います。
- ・面会や訪問が難しいため、それに代わる本人状況を把握する方法を模索します。

■事業・活動の連携を強化します

- ・成年後見制度の活用と財産管理サービス提供は密接に関連づいています。
- ・利用者の状況を的確に把握し、最適な支援ができるよう努めます。
- ・まず、相談窓口を統合します。



■賛助会員の拡大を目指します

- ・賛助会員は法人の活動を支えていただくだけでなく、情報の共有や活動内容の発信等様々な面でご支援いただいています。賛助会員数は年々減少傾向にあるため積極的に拡大を目指していきます。
- ・認定 NPO 法人申請も視野に入れていきます。

成年後見事業

2021 年度計画

- 概要
 - ・後見人の申立、受任
 - ・後見活動の実施
- 目標
 - ・新型コロナウイルスの影響で面会や訪問が中止となっている。現在は本人の生活状況の把握は施設職員や関係者へのヒアリングを中心に行っている。
 - ・本人の状況が把握しづらいため、より本人の状況を把握できるように努める

後見業務

- ・後見活動に従事する人員の向上
- ・コロナ禍における支援体制の構築 コロナだけでなくどのような状況に於いても業務可能な体制を構築する
- ・専門職、地域包括支援センター、障がい者相談センター、社会福祉協議会、入所施設など被後見人の方を支援する上で必要な機関との関わりの強化

自立支援事業

2021 年度計画

- 概要
 - ・財産管理サービスの実施
 - ・家族信託や死後事務契約等の自立支援に係る支援の実施
 - ・切手や収入印紙の販売
- 目標
 - ・利用者数の純増を目指します。
 - ・成年後見制度の活用（後見人の受任）につなげます。
 - ・切手や収入印紙の販売を強化します。

財産管理サービス

- ・生活費の送達をより正確に行います。
- ・死後事務委任契約や任意後見制度、家族信託の活用等利用者のニーズや希望に即した支援を行います。

切手・収入印紙の販売促進

- ・現状の業務に負荷がかからない程度で切手や収入印紙の販売を行います。
- ・事業者向けに収入印紙の販売を強化します。
- ・かもめーるの販売が終了したため、年賀状の販売を強化します。

第三者評価事業

- 概要
 - ・第三者評価の実施
 - ・当機関独自の「評価マニュアル」の作成
 - ・評価のスキルアップ（研修の実施）
- 目標
 - ・現時点にあっても、前年度に近い実施件数が確定してはいるが、今後、新たな受審の打診や申し込みも予想されるため、早目の日程調整（前半期に一定数を実施）を行なって、無理のない範囲で、可能な限りの受け入れに努めたいと思います。
 - ・現在当機関が擁している評価調査者の多くが、かつて大阪府社会福祉協議会の第三者評価に関わっていたため、同機関での方法・技術論に困っているところが多い。ただ、年々諸制度や評価基準の見直しなども行なわれていることもあり、新たな視点での評価・判断規準などを作成して、新時代をリードできる評価機関を目指したいと考えています。
 - ・評価調査者それぞれに個性があること自体は、決して悪いことではないが、まとめ作業の効率化を図る意味からも、使用語句や文体の統一などに向けた研修会の実施や「記述要領」の作成も必要と思われます。

評価事業（確定）

- ・2021年度に予定している評価調査訪問は、別表のとおりです。

評価調査者の養成講習と継続研修

2021年度に更新時期を迎える評価調査者は、7名です。

別表（令和3年度 福祉サービス第三者評価実施予定）

訪問調査日	種別	施設名
4/15-16	障害	みやび作業所
4/21-22	児心	児童院
6/15-16	障害	さつき園
7/29-30	障害	アテナ平和
8/前	障害	みきの路
8/18-19	母子	四天王寺太子乃園
8/26-27	障害	花の会・第四共働舎
9/中	障害	ひびき・はばたき園
10/中	障害	摂津市児童センター
10/中	養護	レバノンホーム
10/25-26	児心	水上隣保館ひびき
11/前	養護	聖ヨハネ学園
11/中	養護	南河学園
11/25-26	児心	長谷川羽曳野学園
12/前	養護	田島童園
12/中	養護	四恩学園・たまみず
1/後	養護	四恩学園乳児院
2/	一保	(奈良県児相一時保護所)

確定分（ゴシック太文字）17件

人権啓発事業

2021 年度計画

■概要 ・ 成年後見制度、財産管理サービス等の啓発

■目標 ・ 情報発信の強化に努めます

各種イベントへの出展

- ・ 新型コロナウイルスの状況をみながら、出展計画をたてます

金銭管理教育の推進

- ・ お金の管理について学ぶ機会はほとんどありません。金銭管理サービスで培ったノウハウをいかして金銭管理教育を推進していきます。
- ・ まず、障がいのある方を対象とした教材を開発します。

基金の設立

- ・ 成年後見制度を活用する際、住民票や戸籍謄本等を取得したり家庭裁判所に納める切手や収入印紙等費用（数万円）が発生します。これらの費用は申立人（利用する本人の親族）が原則負担しますが、出費することが難しいケースがあります。出費ができないために活用をあきらめるざるを得ないことは非常に残念でなくさないといけないと考えています。
- ・ また、成年後見人が活動すると報酬が発生します。金額は家庭裁判所が決定します。報酬は本人負担となりますが、本人が払えない場合は成年後見人が無報酬となります。当法人においても無報酬となっている方はいますが、無報酬の方が多くなると継続的な支援が難しくなる可能性があります。
- ・ 支援を受ける側も支援する側も財産に影響されずに安定した支援が継続できる環境の整備が求められます。
- ・ そこで基金を設立します。みなさまからの支援を募り、安定した支援が継続できるよう環境を整えます。

事務局

2021 年度計画

- 概要 ・ 法人の運営に関すること
- 目標 ・ 継続可能な組織体制を構築します

ホームページの更新

- ・ 各事業の活動内容を紹介するページを強化します
- ・ イベント出展や活動の報告を随時更新します

機関紙の発行

- ・ 今年度も 2 回（総会時、新年号）の発行とします

賛助会員の拡大

- ・ 認定 NPO 法人化にむけて賛助会員の拡大に努めます
- ・ また、活動実態が見えるような活動報告を発信します

総会、理事会・評議員会、監査

2021 年度計画

総会の開催

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、前年同様に通常総会は開催せずに、みなし総会を開催します。

ただ、長期にわたって通常総会を開催しないことになるため、ワクチン接種が進み、安全に集まることができる環境となった時点で臨時総会の開催を検討します。

※みなし総会は議決権を有する正会員に議案に対する意思を確認することで総会を開催したとみなす方法です。

議案：評議員の改選

2020 年度事業報告・決算

2021 年度事業計画・予算 等

理事会・評議員会の開催

- ・理事会の開催を定例として定期的に議論、情報共有できる場を設けます。
- ・評議員会も前年度同様に理事会と同時開催します。

監査の実施

- ・これまでと同様に監査を分散して実施します。

役員・評議員・顧問

2021 年度計画

役員（理事・監事）

理事長	白土 隆司
理事	中野 陽介
理事	水上 佳史
監事	西村 英八郎

【50 音順・敬称略】

評議員【改選年】

評議員	稲垣 博之
評議員	金 志煥
評議員	南辻 協一

【50 音順・敬称略】

顧問

弁護士	本元 宏和
-----	-------

【50 音順・敬称略】

活動予算書

科目	金額(a)		備考	前年度予算(b)	増減(a-b)
I. 経常収益					
1. 受取会費					
正会員費	204,000	804,000	17名×12,000円	180,000	24,000
賛助会員費	600,000		100名×2口×3,000円	600,000	0
2. 事業収益					
成年後見事業	25,680,000	32,513,157	107名×240,000円	24,960,000	720,000
自立支援事業	3,291,157		55名×12月×4,500円	2,970,000	321,157
第三者評価事業	3,542,000		14件×253,000円	6,325,000	△ 2,783,000
3. 受取寄付金					
受取寄付金	300,000	300,000	10件×30,000円	300,000	0
4. 受取助成金等					
受取助成金	0	0		1,100,000	△ 1,100,000
受取補助金	0		0	0	0
5. その他収益					
利息	0	0		0	0
雑収益	0		0	0	0
経常収益計 (A)			33,617,157	36,507,000	△ 2,889,843
II. 経常費用					
1. 事業費 (人件費)					
給料	16,359,264			14,062,800	2,296,464
法定福利費	2,295,000			2,500,000	△ 205,000
退職給付費用	432,000		中小企業退職金共済	300,000	132,000
通勤費	769,889			743,280	26,609
人件費計	19,856,153			17,606,080	2,250,073
2. その他経費					
仕入高	650,000		切手・収入印紙	600,000	50,000
委託費	0			500,000	△ 500,000
諸謝金	1,320,000		第三者評価評価調査員等	2,400,000	△ 1,080,000
印刷製本費	90,000			400,000	△ 310,000
旅費交通費	216,000			300,000	△ 84,000
車両費	324,000			300,000	24,000
通信運搬費	486,000			600,000	△ 114,000
消耗品費	540,000			750,000	△ 210,000
水道光熱費	220,500			250,000	△ 29,500
地代家賃	3,207,600			3,207,600	0
賃借料	6,000			20,000	△ 14,000
減価償却費	324,146			565,056	△ 240,910
保険料	225,000			300,000	△ 75,000
リース料	108,000			80,000	28,000
修繕費	27,000			10,000	17,000
諸会費	22,500			25,000	△ 2,500

(2021年4月1日～2022年3月31日)

2021年度予算

科目	金額(a)		備考	前年度予算(b)	増減(a-b)
租税公課	1,800,000			1,500,000	300,000
研修費	90,000			30,000	60,000
支払手数料	216,000		警備セキュリティ	200,000	16,000
雑費	34,200			10,000	24,200
書籍	32,400			10,000	22,400
その他経費計	9,939,346			10,077,656	△ 138,310
事業費計		29,795,499		29,783,736	11,763
2. 管理費 (人件費)					
給料	1,817,696			2,500,000	△ 682,304
法定福利費	255,000			300,000	△ 45,000
退職給付費用	48,000		中小企業退職金共済	30,000	18,000
通勤費	85,543			150,000	△ 64,457
福利厚生費	60,000			205,000	△ 145,000
人件費計	2,266,239			3,185,000	△ 918,761
(その他経費)					
印刷製本費	10,000			26,000	△ 16,000
会議費	17,000			7,000	10,000
旅費交通費	24,000			50,000	△ 26,000
通信運搬費	54,000			39,400	14,600
消耗品費	60,000			150,000	△ 90,000
水道光熱費	24,500			30,000	△ 5,500
地代家賃	356,400			356,400	0
減価償却費	36,016			0	36,016
リース料	12,000			9,072	2,928
支払手数料	24,000			26,800	△ 2,800
その他経費計	617,916			1,136,856	△ 518,940
管理費計		2,884,155		4,321,856	△ 1,437,701
経常費用計 (B)					
				34,105,592	△ 1,425,938
当期経常増減額(A-B)				937,503	2,401,408
税引前当期正味財産増減額				937,503	△ 1,463,905
法人税、住民税および事業税				300,000	1,158,600
当期正味財産増減額				637,503	△ 858,600
前期繰越正味財産額				2,401,408	△ 1,763,905
前期繰越正味財産額				27,709,780	22,915,179
次期繰越正味財産額				28,347,283	4,794,601
				25,316,587	3,030,696

特定非営利活動法人
NPO かなびの丘

〒591-8032

大阪府堺市北区百舌鳥梅町 1-18-1

TEL. 072-255-6336

FAX. 072-205-5050

MAIL info@kannabi.jp

